

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第62期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 水戸証券株式会社

【英訳名】 Mito Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 一彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号  
(注) 平成19年2月11日から本社所在地を東京都中央区日本橋三丁目13番5号より上記に移転しております。

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋 晋一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋 晋一

【縦覧に供する場所】 水戸支店  
(茨城県水戸市南町二丁目6番10号)

館山支店  
(千葉県館山市北条2207番地)

東松山支店  
(埼玉県東松山市箭弓町一丁目11番6号)

秦野支店  
(神奈川県秦野市寿町1番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日 (平成15年3月期)	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日 (平成16年3月期)	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 (平成17年3月期)	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 (平成18年3月期)	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 (平成19年3月期)
営業収益 (百万円)	7,503	15,238	—	—	—
純営業収益 (百万円)	7,172	14,988	—	—	—
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△3,469	4,036	—	—	—
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△4,584	3,598	—	—	—
純資産額 (百万円)	21,472	26,181	—	—	—
総資産額 (百万円)	52,181	82,225	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	304.43	371.30	—	—	—
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	△62.74	51.03	—	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.15	31.84	—	—	—
自己資本利益率 (%)	△18.97	15.10	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	7.45	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,857	454	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△267	1,170	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,998	△1,184	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,060	6,500	—	—	—
従業員数 (人)	710	613	—	—	—

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純利益金額の金額が希薄化しないため記載しておりません。

第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注3) 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\bullet \text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

$$\bullet \text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純損益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

(注4) 第58期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注5) 従業員数は、就業人員を記載しております。

(注6) 第60期から第62期に関しましては、子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	7,502 (5,620)	15,238 (13,420)	15,589 (14,166)	20,915 (18,493)	15,544 (13,190)
純営業収益 (百万円)	7,169	14,987	15,297	20,652	15,238
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△3,432	4,060	4,666	9,091	3,779
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△4,547	3,618	2,406	6,001	1,828
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	6	6	0
資本金 (百万円)	10,868	10,868	10,868	12,272	12,272
発行済株式総数 (千株)	73,337	73,337	73,337	80,537	80,537
純資産額 (百万円)	21,449	26,178	28,534	40,168	38,074
総資産額 (百万円)	52,290	82,222	81,269	112,185	89,679
1株当たり純資産額 (円)	304.10	371.26	404.90	499.48	473.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) (円)	— (—)	8 (—)	12 (—)	22 (—)	15 (5)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	△62.24	51.32	34.13	75.35	22.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.02	31.83	35.11	35.80	42.46
自己資本利益率 (%)	△18.84	15.19	8.79	17.47	4.67
株価収益率 (倍)	—	7.40	14.64	13.85	26.51
配当性向 (%)	—	15.58	35.14	29.19	65.95
株主資本配当率 (%)	—	2.15	2.96	4.40	—
純資産配当率 (%)	—	—	—	—	3.08
自己資本規制比率 (%)	342.3	433.7	525.9	588.7	631.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△1,252	△350	2,226
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	218	△1,279	540
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△757	1,828	△1,989
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	4,710	4,908	5,686
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (人)	697	613	584 〔67〕	607 〔67〕	644 〔65〕

- (注1) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- (注2) 第59期から第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純利益の金額が希薄化しないため記載しておりません。  
第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- (注3) 自己資本規制比率は証券取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。
- (注4) 第58期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- (注5) 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、第60期より平均臨時雇用者数が従業員数の10%を超えたため〔 〕内に外数で記載しております。
- (注6) 第60期より連結財務諸表を作成していないため、「持分法を適用した場合の投資利益」を記載しております。
- (注7) 第60期より連結財務諸表を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- (注8) 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、第62期より純資産配当率を記載しております。
- (注9) 第62期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額5円)には、創業85周年記念配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	会社の沿革
大正10年4月	小林 静、岸 正が証券業「小岸商会」を水戸市馬口労町にて創立
大正11年10月	株式会社小岸商会に改組、資本金12,500円にて開業
大正15年7月	株式会社小岸商会を解散、小岸商会として個人経営
昭和2年12月	小林株式会社と改称
昭和8年2月	株式会社小林株式店に改組、資本金20,000円とする
昭和17年8月	小林証券株式会社に商号変更
昭和19年6月	有価証券業整備要綱に基づき、丸水証券株式会社と合併、水戸証券株式会社に商号変更
昭和23年10月	証券取引法に基づき証券業者として登録
昭和26年6月	東京証券取引所正会員 協同証券株式会社(設立 昭和22年9月12日 資本金3,000,000円)を買収
昭和31年4月	協同証券株式会社(形式上の存続会社)と合併し、商号を水戸証券株式会社に変更、本店を東京都中央区日本橋兜町1丁目8番地に置く
昭和34年11月	水戸不動産株式会社を設立
昭和41年9月	水戸不動産株式会社を吸収合併
昭和43年4月	証券取引法改正による証券業免許制に基づき免許取得
昭和43年9月	「公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務」の兼業承認
昭和46年9月	水戸不動産株式会社を設立
昭和47年7月	秦野証券株式会社を吸収合併、資本金520,000,000円となる
昭和49年4月	本社を東京都中央区日本橋3丁目13番5号に移転
昭和49年12月	「累積投資業務」を開始
昭和56年9月	「株式事務の取次ぎ業務」の兼業承認
昭和57年10月	「証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務」の兼業承認
昭和58年6月	「保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務」の兼業承認
昭和59年4月	日本銀行と当座取引開始、国債元利金支払取扱店承認
昭和59年11月	外国為替及び外国貿易管理法第22条に基づく指定証券会社承認
昭和60年5月	「譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務」の兼業承認
昭和60年6月	大阪証券取引所正会員となる
昭和60年7月	資本金3,049,985,600円に増資し、総合証券となる
昭和60年10月	「有価証券に関する常任代理業務」の兼業承認
昭和61年3月	「円建銀行引受手形の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務」の兼業承認
昭和61年7月	「金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管に関する業務」の兼業承認
昭和61年9月	証券総合オンラインシステム稼働
昭和61年10月	水戸コンピュータ・サービス株式会社を設立
昭和61年12月	ロンドン駐在員事務所を昇格させ、現地法人水戸ヨーロッパ株式会社を設立
昭和62年9月	名古屋証券取引所正会員となる
昭和63年2月	現地法人水戸証券(香港)有限公司を設立(営業開始 昭和63年7月)
昭和63年10月	「抵当証券の販売の媒介および保管業務」の兼業承認
平成元年4月	資本金10,824,985,600円に増資し、東京証券取引所市場第2部に株式を上場
平成2年12月	株式会社水戸証券経済研究所を設立
平成3年5月	ニューヨーク駐在員事務所を設置
平成4年5月	小島証券株式会社を吸収合併し、資本金10,868,985,600円となる
平成4年12月	ニューヨーク駐在員事務所廃止
平成5年2月	現地法人水戸証券(香港)有限公司廃業
平成5年10月	「MMF・中期国債ファンドのキャッシング」の兼業承認
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券業登録

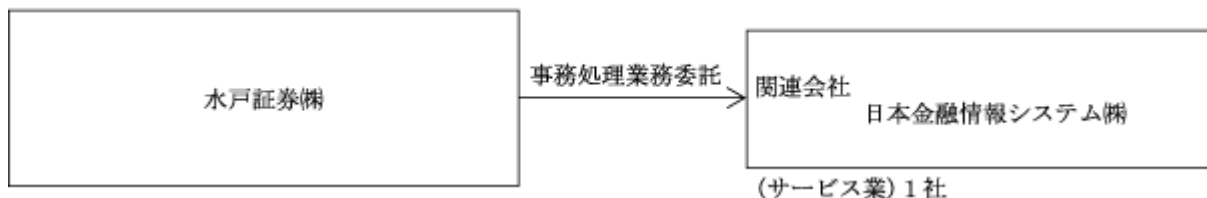
年月	会社の沿革
平成11年1月	名古屋証券取引所特定正会員となる
平成11年1月	現地法人水戸ヨーロッパ株式会社の清算手続開始
平成11年8月	イセキ証券株式会社の営業全部を譲受
平成13年1月	水戸コンピュータ・サービス株式会社と株式会社ソフテックランドの合併
平成13年5月	水戸コンピュータ・サービス株式会社の株式(発行済株数の65%)を株式会社日立製作所に譲渡
平成13年6月	水戸コンピュータ・サービス株式会社が、商号を日本金融情報システム株式会社に変更
平成13年9月	東京証券取引所市場第1部に指定
平成13年11月	現地法人水戸ヨーロッパ株式会社の清算手続完了
平成14年4月	水戸不動産株式会社を吸収合併
平成15年12月	株式会社水戸証券経済研究所の清算手続完了
平成16年11月	有価証券店頭デリバティブ取引業務の認可取得
平成17年5月	日本証券代行株式会社、東洋証券株式会社と「証券共同事務センター」創設に関する事業提携を行う
平成17年6月	資本金12,272,985,600円に増資する
平成18年6月	中間配当制度導入
平成19年2月	本店を東京都中央区日本橋2丁目3番10号に移転

### 3 【事業の内容】

当社は、証券業を営んでおり、有価証券の売買、売買の取次ぎ、引受・売出し・募集及び売出しの取扱い等において幅広いサービスを提供しております。日本金融情報システム株式会社に対してはコンピュータによる当社の事務処理を委託しております。

企業集団等の事業系統図

(証券業) 1社





#### 4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
日本金融情報システム株式会社	東京都中央区	25	サービス業	33 (—)	—	当社の事務処理業務委託 役員の兼任……1名

(注) 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
644 [65]	40.0	15.3	7,584,203

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

名称	水戸証券労働組合
結成年月日	昭和29年9月16日
上部団体	なし
活動状況	当社職員をもって組織する労働組合で、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度のわが国経済は、原材料価格の高止まりにより、個人消費が伸び悩む状況となりましたが、企業収益の拡大に伴い雇用環境が改善し、設備投資の増加が続きました。期中にゼロ金利政策が解除され政策金利が引き上げられましたが、景気拡大期間は「いざなぎ景気」を超えて戦後最長となりました。

当事業年度の株式市場は、平成18年5～6月ならびに平成19年2～3月の2度にわたる世界同時株安を経験しましたが、総じて底堅い展開となりました。また新興市場は会計不信などから低迷を続けました。

期初は、好調な企業業績やデフレ脱却期待を背景に日経平均株価が1万7,500円台まで上昇しましたが、米国の金融引き締めによる流動性の縮小が懸念されたことや、NY原油先物相場の上昇が景気の先行き警戒感を強め、5月から6月にかけて日経平均株価は下落しました。しかし、日経平均株価が心理的な節目である1万4,000円を目前に下げ止まると、徐々に押し目買いが優勢となりました。その後は、米国の利上げ継続観測が後退したことが支援材料となったことに加え、国内企業の業績に対する上方修正期待も継続し、平成19年2月には日経平均株価が6年9ヶ月ぶりに1万8,000円の大台を回復する場面もありました。しかし、期末にかけて、米国のサブプライムローンの焦げ付きが米国経済に影響を与える懸念があることや、中国株式市場の急落などから株式市場への警戒感が強まり、上値の重い相場展開となりました。

このような状況のもと、当事業年度の業績は、営業収益が155億44百万円(前期比74.3%)、営業収益より金融費用を控除した純営業収益は152億38百万円(同73.8%)となりました。また、営業利益は34億29百万円(同38.7%)で、経常利益は37億79百万円(同41.6%)、法人税、住民税及び事業税10億44百万円の計上等により当期純利益は18億28百万円(同30.5%)となりました。

主な手数料の内訳は以下のとおりであります。

#### ① 委託手数料

委託手数料は101億40百万円(前期比62.2%)となりました。当社の株券委託売買金額は1兆8,579億円(同66.5%)となり、「株式委託手数料」は101億20百万円(同62.2%)となりました。転換社債型新株予約権付社債を中心とした「債券委託手数料」は2百万円(同40.5%)となりました。

#### ② 引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は、株券が79百万円(同67.3%)、債券が0百万円(同3.5%)、合計で80百万円(同55.4%)となりました。

#### ③ 募集・売出しの取扱い手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出しの取扱い手数料」は、株式追加型投信の取扱高の増加等により17億54百万円(同150.4%)となりました。また、投資信託の代行手数料が中心の「その他の受入手数料」は12億15百万円(同137.2%)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額は、税引前当期純利益の減少や株式の発行による収入がなかったこと等により減少しましたが、信用取引資産及び信用取引負債の増減額が増加したこと等により、前事業年度に比べ5億79百万円増加し、7億78百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は56億86百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は22億26百万円であり、前事業年度に比べ25億77百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益の減少により56億82百万円減少しましたが、信用取引資産及び信用取引負債の増減額が123億58百万円増加したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は5億40百万円であり、前事業年度に比べ18億19百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が11億96百万円と前事業年度に比べ11億49百万円増加したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は19億89百万円であり、前事業年度に比べ38億17百万円の減少となりました。これは、21億63百万円の配当金の支払があったこと等によるものです。

## 2 【対処すべき課題】

当社は、このたび、平成19年4月から平成22年3月までの3ヵ年を対象期間とする「中期経営計画」を策定いたしました。平成16年4月をスタートとする「中期ビジョン」では、預り資産の拡大に重点を置いた営業スタイルへの転換とバランスの取れた預り資産構成により、いかなる環境下においても安定的な収益を確保できる基盤づくりを目指して業務を展開してまいりました。また、新規資金導入による投資信託の販売や残高積み上げによる代行手数料の増大、ディーリング部の強化などを着実に遂行してまいりました。

今回の「中期経営計画」は、さらなる経営体質の改善と経営基盤の強化を図るために策定するものであり、基本方針と数値目標は以下の通りです。

### 中期経営計画の基本方針

- ① 総合証券としての機能強化を図り、関東を中心とした地域に密着した営業展開により、その地域における「お客様信頼度No. 1」の証券会社を目指す。
- ② お客様の資産運用ニーズに応じた商品とサービスを提案できる体制を整え、店舗増設による対面営業の強化とともにネット・コールを加えたサービスチャネルの提供により、お客様満足度の向上と新たな顧客層の拡大を図る。
- ③ 収益安定化に向けて収益構造の多角化を図ることとし、株式に次ぐ大きな収益の柱を作るとともに新たな顧客層の獲得と収益基盤の拡大を図ることにより、安定かつ持続的な成長を実現する。

### 中期経営計画の目標

- ① 預り資産残高：平成22年3月末1兆5,000億円 構成…株式：株式以外 6：4  
(平成19年3月末1兆1,700億円 構成…株式：株式以外 7：3)
- ② R O E：いかなる環境下においても10%以上を確保できる経営体質を目標とする。
- ③ 配当性向：35%以上

当社が対処すべき課題は、中期経営計画の下、お客様ニーズに応じた多様な商品と質の高い専門的サービスの提供であり、お客様のライフステージと資産運用ニーズに応じた商品・サービスの充実を図り、更なるお客様の信頼と満足度向上に努めます。その一方で、利用者保護を基本とし、コンプライアンス態勢強化により、お客様の信頼と満足度向上を図るとともに、内部統制システムの整備により適正な業務運営体制の構築に努め、IT（情報技術）の活用と社員の能力向上による業務効率化と生産性向上を図ります。

これらのことは、いかなる環境下においても安定かつ継続的な成長を実現できる経営体質の構築に繋がるものと考えております。

なお、当社は、次期証券システムとして、日本証券代行㈱が開発中の「NEO-DINES」への移行計画(平成19年1月4日予定)を進めてまいりました。しかし、本年1月、同社親会社(株)JBISホールディングスにより、「NEO-DINES」の開発中断およびグループ内証券総合システムの日本電子計算㈱「SIGMA21」への一本化の決定がなされたことに伴い、当社は、次期証券システムとして「SIGMA21」への移行を決定いたしました。移行時期は平成20年5月または7月を予定しております。なお、次期証券システムおよび移行スケジュール変更に伴い、当社現行システムを当該変更時期まで継続稼働させることにより、業務およびお客様サービスに支障がないように万全を期す所存であります。

### 3 【事業等のリスク】

事業等のリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として当社が認識しているものは、以下のようなものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものです。

#### (1) 市場の売買金額の減少に係るもの

当社の主要な収益源である株式委託手数料は、株価の変動に影響を受け、株価の変動は個々の企業の業績見通しや国内外の将来的な政治・経済見通し等に影響を受けるため、外的要因で当社の業績は大きく変動いたします。

#### (2) 誤発注に係るもの

当社は、役職員の注文発注に関し誤発注を未然に防止するため、管理者およびシステムによるチェック管理体制を整備しておりますが、チェックにかかりにくい注文入力ミスをした場合、誤発注による損失が発生する可能性があります。

#### (3) 有価証券等トレーディングに係るもの

当社は、自己の計算において有価証券等の売買を行っております。リスク管理においては、社内規程に基づき限度枠、ロスカットルール等の運用ルールを定め日々担当者が監視しておりますが、政治・経済情勢等の急変等により相場の急激な変動があった場合、損失を被る可能性があります。

#### (4) 保有資産の時価の下落等に係るもの

当社は、業務遂行の必要性上、有価証券、店舗や土地等の有形固定資産、コンピュータソフトウェア等の無形固定資産などの資産を保有しております。これらについて時価の下落、収益性の低下、陳腐化などが生じた場合、会計上明示されないものを含め、損失が発生する可能性があります。

#### (5) 資金調達に係るもの

当社は現在、自己資金と銀行等からの借入によって運転資金を賄っておりますが、当社の財政状態について信用不安等が広がった場合、著しく高い金利での調達を余儀なくされたり、調達不能になる可能性があります。なお、リスクを低減するため、平成17年9月30日付で長期コミットメントライン契約を締結しております。

(6) 自己資本規制比率に係るもの

当社は、「証券取引法」及び「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」に基づき、自己資本規制比率を算出しておりますが、この値が100%を下回った場合、内閣総理大臣は3ヶ月以内の期間を定めて業務の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。また、業務の全部又は一部の停止を命じた日から3ヶ月を経過した日においても引き続き100%を下回り、かつ、自己資本規制比率の状況が回復する見込みがないと認められるときは、証券会社の登録を取り消すことができるとされております。

(7) 顧客・取引先等の債務不履行に係るもの

当社の保有する金銭債権や預金などの資産は、相手先が資金繰りの悪化などにより債務不履行に陥った場合、回収不能となり、損失が発生する可能性があります。

(8) システムに関するもの

当社の業務上使用するコンピュータシステムに、プログラム上の不具合、回線トラブル、コンピュータウイルスの侵入、災害などにより障害が発生した場合、緊急時の業務執行体制を整備しておりますが、障害の規模・状況によっては取引の縮小や中断を余儀なくされる可能性があります。なお、当社は平成19年1月4日に次期証券システムへの移行を予定いたしておりましたが、システム提供会社の次期証券総合システム開発中断により、改めて次期証券システムを選定の上、平成20年5月または7月に移行を予定しております。システム移行にあたっては万全の体制で臨みますが、プログラム・機器・回線等トラブルにより、正常に稼動しない可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩に係るもの

当社の顧客情報管理は、個人情報保護基本方針ならびに社内諸規則等を制定し、管理には万全を期しておりますが、人的ミスやコンピュータハッカーの侵入ならびにデータの不正持ち出しや盗難などにより、情報が社外に漏洩する可能性について完全には否定できません。万一外部に漏洩した場合、賠償金の発生や社会的信用が失墜することなどにより、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 法令・諸規則等による規制の強化・緩和に係るもの

当社は、証券取引法を中心とした多くの法令・諸規則や監督官庁の監督のもとに業務を遂行しておりますが、証券業に関する規制が強化または緩和された場合、既存業務に対する制約や競争の激化により、収益が低下する可能性があります。

(11) 法務に係るもの

当社は、業務の遂行において法令・諸規則等の遵守の徹底を図っておりますが、外部検査等で不正が発見され行政処分を受けた場合、社会的な信用失墜等により取引の減少を招く可能性があります。また、顧客と見解の相違等で紛争が生じた場合、訴訟を提訴される可能性があります。なお、現在、当社の業績に大きな影響を与える訴訟は提訴されておられません。

**4 【経営上の重要な契約等】**

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

**5 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 6 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、受入手数料につきましては、131億90百万円(前期比71.3%)と減少いたしました。内訳については、まず委託手数料が101億40百万円(同62.2%)と減少いたしました。これは前事業年度の活況相場と比較し、当事業年度は、東証の売買代金が7月以降減少傾向をたどり、さらに新興市場の市況が低迷したことが要因であります。引受け・売出し手数料は80百万円(同55.4%)と減少しましたが、金額が小さいため影響は軽微であります。募集・売出しの取扱手数料は17億54百万円(同150.4%)と大幅に増加いたしました。これは投資信託の販売に注力したことによります。その他の受入手数料も12億15百万円(同137.2%)と増加しております。これは主に投資信託の代行手数料ですが、投資信託の販売において新規資金導入による預り資産の増大に注力したことによります。

トレーディング損益につきましては、14億32百万円(同88.4%)と減少しております。これも株式市況の伸び悩みによるものです。

金融収支につきましては、金融収益が貸借金利の上昇による信用取引収益の増加等により8億40百万円(同116.5%)となり、金融費用も貸借金利の上昇による信用取引費用の増加等により3億5百万円(同116.2%)となったことから、差引5億35百万円(同116.7%)となりました。

販売費・一般管理費につきましては、118億9百万円(同100.1%)となりました。人件費等が減少する一方で、自己売買の増加に伴う取引関係費の増加等により、ほぼ前年並みとなっております。

特別損益につきましては、特別利益として、投資有価証券売却益8億75百万円、営業譲渡益22百万円など合計9億7百万円、特別損失として勝田支店ビルの売却等による固定資産売却損が5億59百万円、役員退職慰労金4億40百万円、本社移転費用2億53百万円など合計13億40百万円、差引4億32百万円の損失となりました。

これらの結果、当期純利益は18億28百万円(同30.5%)と減少いたしました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の収益構成において委託手数料は高い割合を占めており、これは証券市場の変動に多大な影響を受けます。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、主として税引前当期純利益で33億46百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減額で45億29百万円、顧客分別金信託の減少額で42億円増加したものの、預り金・受入保証金の減少額で46億69百万円減少、法人税等の支払額で47億39百万円減少し、差引22億26百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入11億96百万円、有形固定資産の売却による収入2億15百万円、有形固定資産の取得による支出8億24百万円などにより5億40百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額で21億63百万円減少したことなどから、19億89百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の増加額は7億78百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は56億86百万円となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

財務体質の改善を図るため、次の主要な設備を売却しております。

その内容は以下のとおりであります。

店名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
勝田支店	茨城県 ひたちなか市	建物及び構築物	平成19年3月	424
		土地 (434㎡)	平成19年3月	338

## 2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における各事業所の設備および従業員の配置状況は次のとおりであります。

店名	所在地	建物及び 構 築 物	器具・備品	車輛・ 運搬具	土地		従業員数 (人)
		簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	面積 (㎡)	
本店	東京都中央区	303	513	5	—	—	209
メディアトレード室	東京都中央区	1	0	—	—	—	4
町田支店	東京都町田市	4	3	—	—	—	9
水戸支店	茨城県水戸市	2,002	32	—	785	(1,118)	42
日立支店	茨城県日立市	49	9	—	16	(234)	24
土浦支店	茨城県土浦市	34	3	—	32	(114)	23
つくば支店	茨城県つくば市	6	5	—	—	—	21
取手支店	茨城県取手市	3	7	—	—	—	18
石岡支店	茨城県石岡市	53	7	—	317	(969)	24
勝田支店	茨城県ひたちなか市	—	4	—	—	—	11
下館支店	茨城県筑西市	3	5	—	—	—	12
かしま支店	茨城県鹿嶋市	3	4	—	—	—	15
小山支店	栃木県小山市	8	4	—	—	—	18
足利支店	栃木県足利市	3	7	—	—	—	15
高崎支店	群馬県高崎市	5	4	—	—	—	15
川口支店	埼玉県川口市	3	6	—	—	—	16
所沢支店	埼玉県所沢市	2	6	—	—	—	13
草加支店	埼玉県草加市	5	5	—	—	—	17
東松山支店	埼玉県東松山市	38	7	—	122	(390)	23
熊谷支店	埼玉県熊谷市	2	7	—	—	—	14
千葉支店	千葉県千葉市中央区	2	3	—	—	—	8
柏支店	千葉県柏市	2	6	—	—	—	17
館山支店	千葉県館山市	159	6	—	37	(489)	17
佐原支店	千葉県香取市	4	3	—	—	—	10
秦野支店	神奈川県秦野市	2	4	—	—	—	13
横浜支店	神奈川県横浜市 神奈川区	3	4	—	—	—	13
いわき支店	福島県いわき市	74	9	—	100	(267)	23

店名	所在地	建物及び 構築物	器具・備品	車輛・ 運搬具	土地		従業員数 (人)
		簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	簿価 (百万円)	面積 (㎡)	
大室山荘	静岡県伊東市	511	2	—	27	(3,393)	—
那須山荘	栃木県那須町	52	2	0	51	(2,296)	—
社宅	神奈川県川崎市 高津区	18	—	—	40	(45)	—
内原グランド	茨城県水戸市	0	—	—	67	(28,616)	—
大森ビル	東京都大田区	1	—	—	—	—	—
土地	茨城県水戸市	—	—	—	3	(991)	—
土地	茨城県稲敷市	—	—	—	54	(33,317)	—
合計		3,369	687	5	1,655	(72,243)	644

(注) 従業員数には歩合外務員(33名)は含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	194,600,000
計	194,600,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	80,537,033	80,537,033	(株)東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	80,537,033	80,537,033	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日 (注1)	—	73,337	—	10,868	△4,646	2,890
平成17年6月13日 (注2)	7,200	80,537	1,404	12,272	1,404	4,294

(注1) 資本準備金については、水戸不動産㈱との合併により172百万円増加し、旧商法第289条第2項の規定に基づき4,818百万円減額しております。

(注2) 第三者割当による新株式発行

発行価格 390円

資本組入額 195円

割当先 日本証券代行株式会社 第一生命保険相互会社 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社日立製作所

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	51	34	107	82	3	6,375	6,652	—
所有株式数 (単元)	—	27,276	4,020	13,315	8,305	59	26,819	79,794	743,033
所有株式数 の割合(%)	—	34.18	5.04	16.69	10.41	0.07	33.61	100.00	—

(注) 自己株式141,919株は「個人その他」に141単元及び「単元未満株式の状況」に919株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	6,049	7.51
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	5,560	6.90
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,983	4.95
小林協栄株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 2-17-6-407	3,680	4.57
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,525	4.38
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	3,474	4.31
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4-7-1	2,800	3.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,066	2.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,007	2.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,929	2.39
計	—	35,074	43.55

(注) KENZOアセットマネジメント株式会社から平成19年1月25日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年1月18日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
KENZOアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	3,967	4.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,653,000	79,653	—
単元未満株式	普通株式 743,033	—	—
発行済株式総数	80,537,033	—	—
総株主の議決権	—	79,653	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式919株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 2-3-10	141,000	—	141,000	0.18
計	—	141,000	—	141,000	0.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,561	18,420,259
当期間における取得自己株式	3,457	2,007,023

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	2,370	1,064,098	790	369,587
保有自己株式数	141,919	—	144,586	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様にはベストを尽くすという経営理念に基づき、安定・継続的な配当と内部留保資金の充実を考慮しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針といたしております。また、株主への利益配分の機会充実を図るために、当事業年度より中間配当制度を導入いたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当を1株あたり10円（うち創業85周年記念配当5円）とし、中間配当5円と合わせ15円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。なお、平成19年4月から平成22年3月までの3カ年を期間対象とする「中期経営計画」において配当性向35%以上を目標として掲げております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月27日 取締役会決議	402	5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	803	10 (※)

(※) 1株当たり配当額10円のうち5円は創業85周年記念配当であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	313	415	635	1,088	1,053
最低(円)	135	177	285	413	461

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	613	563	560	602	692	655
最低(円)	545	461	500	505	551	563

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	小 林 一 彦	昭和19年1月4日生	昭和41年4月 昭和48年6月 昭和55年12月 昭和56年12月 昭和58年12月 昭和61年10月  平成2年12月 三菱信託銀行株式会社入行 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現) 水戸コンピュータ・サービス株式 会社代表取締役社長 株式会社水戸証券経済研究所代表 取締役社長	平成18 年6月 から2 年	905
取締役 副社長 (代表取締役)	コンプライ アンス本 部、リス ク管理統 括室、人 事・研 修部、監 査部、引 受審査室 管掌	原 雅 英	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 平成元年4月 平成4年6月 平成7年3月 平成8年6月 平成11年4月 平成11年4月 平成12年3月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月  平成19年6月 平成19年6月 当社入社 当社広報室長 当社つくば支店長 当社総合企画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社営業企画室、投資情報部担当 当社営業企画室、事務統括部担当 当社営業本部長 当社代表取締役専務 当社投資情報部、調査部担当 当社商品本部、営業本部、投資情 報部、調査部管掌 当社代表取締役副社長(現) 当社コンプライアンス本部、リス ク管理統括室、人事・研修部、監 査部、引受審査室管掌(現)	平成18 年6月 から2 年	21
専務取締役	秘書室、総 合企画室、 商品本部、 投資情報 部、調査部 管掌	尾 坂 周 作	昭和24年9月26日生	昭和48年4月 平成6年8月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月  平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月  平成17年4月 平成17年6月  平成19年6月 平成19年6月 株式会社日本興業銀行入行 同行証券営業部参事役 同行資本市場部副部長 同行証券部副部長 日本興業投信株式会社(現興銀第 一ライフ・アセットマネジメン ト)取締役 みずほ信託銀行株式会社出向 みずほ信託銀行株式会社執行役員 当社常務取締役 当社総合企画室、財務部担当 当社法人本部長兼総合企画室担当 兼引受部管掌 当社引受審査室管掌 当社法人本部、秘書室、総合企画 室、リスク管理統括室、引受部管 掌 当社専務取締役(現) 当社秘書室、総合企画室、商品本 部、投資情報部、調査部管掌(現)	平成19 年6月 から2 年	5
取締役	管理本部 管掌	山 本 浩	昭和28年12月14日生	昭和51年4月 平成13年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 当社入社 当社財務部長 当社取締役 当社常務執行役員管理本部長 当社取締役(現) 当社管理本部管掌(現)	平成18 年6月 から2 年	20
取締役	営業本部長 兼同業業務 室長	松 延 政 利	昭和26年11月9日生	昭和49年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成12年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 当社入社 当社蒲田支店長 当社本店営業部長 当社営業第一ブロック長 当社取締役 当社常務執行役員営業本部長(現) 当社同業業務室長(現) 当社取締役(現)	平成19 年6月 から2 年	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	法人本部長 兼引受部担当	大前 哲也	昭和28年1月7日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年6月 第一生命保険相互会社入社 同社事業企画室部長 同社東京法人営業第六部長 当社顧問 当社常務執行役員法人本部長(現) 当社引受部担当(現) 当社取締役(現)	平成19年 6月から 2年	0
常勤監査役	—	伴 浅次郎	昭和20年4月18日生	昭和51年8月 昭和62年12月 平成元年4月 平成5年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社研修室長 当社つくば支店長 当社金融法人部長 当社取締役 当社常務取締役 当社法人本部長 当社管理本部長 当社代表取締役専務 当社商品本部、秘書室担当 当社財務部担当 当社管理本部、人事・研修部管掌 当社コンプライアンス本部、監査部、引受審査室管掌 当社監査役(現)	平成19年 6月から 4年	25
常勤監査役	—	猪狩 久夫	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 平成12年3月 平成14年9月 平成17年11月 平成18年6月 当社入社 当社営業企画室長 当社総務部長 当社総務部部長 当社監査役(現)	平成18年 6月から 4年	14
監査役	—	大野 了一	昭和24年4月24日生	昭和51年10月 昭和54年4月 平成14年6月 司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会) 虎ノ門南法律事務所弁護士(現) 当社監査役(現)	平成17年 6月から 4年	7
監査役	—	尾林 雅夫	昭和32年12月2日生	昭和55年8月 平成17年6月 富山哲税理士事務所(現税理士法人日本橋総合会計)入所 当社監査役(現)	平成17年 6月から 4年	1
計						1,022

(注1) 監査役大野了一および尾林雅夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 当社では、取締役会の意思決定機能・監督機能の強化および業務執行体制の強化を目的とし、執行役員制度を導入しております。

有価証券報告書提出日現在の執行役員は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	営業本部長兼同業業務室長	松 延 政 利
常務執行役員	法人本部長兼引受部担当	大 前 哲 也
常務執行役員	人事・研修部担当	高 橋 伸 明
常務執行役員	水戸支店長兼茨城営業部長	志 賀 功 一
執行役員	総合企画室長兼リスク管理統括室長兼秘書室担当	沖 村 哲 志
執行役員	コンプライアンス本部長兼監査部、引受審査室担当	寺 門 厚
執行役員	管理本部長兼システム統括部長	小 橋 三 男
執行役員	商品本部長兼投資情報部、調査部担当	石 澤 俊 一
執行役員	本店営業部長	渡 沼 富 士 雄

(注3) 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
羽石龍司	昭和17年 9月28日生	昭和41年4月 大正海上火災保険株式会社(現 三井住友海上火災保険株式会社)入社 平成6年6月 三井海上火災保険株式会社(現 三井住友海上火災保険株式会社)融資部長 平成9年4月 三井海上投資顧問株式会社取締役 平成14年12月 三井住友アセットマネジメント株式会社顧問 平成16年4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

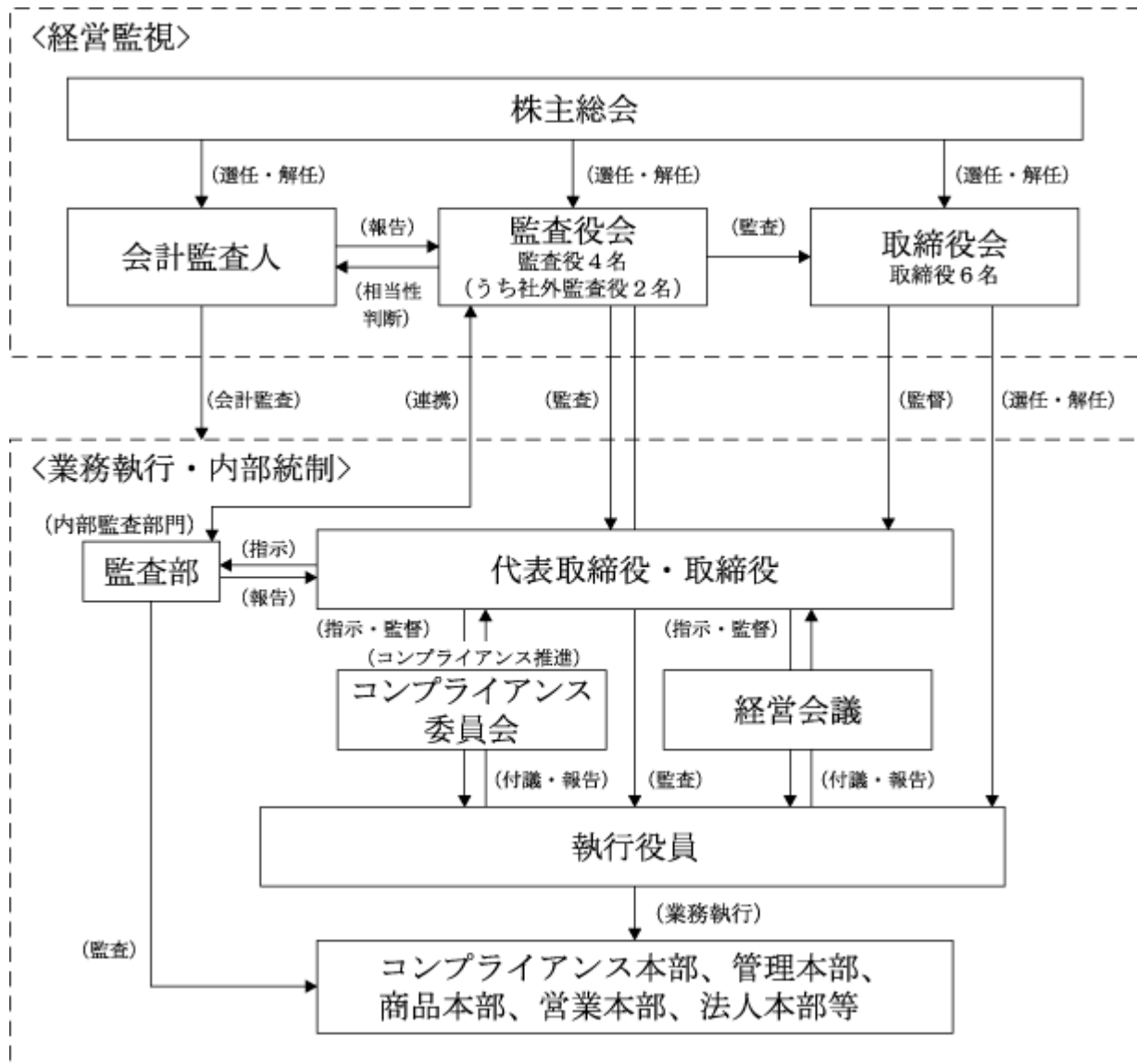
当社は、経営理念として、主要なステークホルダーである顧客・株主・社員にベストを尽くす企業であることを標榜しております。

企業価値向上のために、内部統制システムの構築とコンプライアンス・リスク管理体制の強化、ステークホルダーの権利・利益の尊重、会社情報の適時開示による透明性の確保等を通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、経営組織の整備等については、事業規模や経営環境および事業の特性に適合した最も効率的な体制とすることを基本的な考え方としております。

なお、コーポレート・ガバナンスの強化が求められている昨今の状況を踏まえ、平成17年6月29日より、取締役会の意思決定・監督機能の強化および業務執行体制の強化・効率化を目的として執行役員制度を導入しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① コーポレート・ガバナンス体制の概要図



## ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関及び内部統制システムにつきましては、次のとおりであります。なお、当社は監査役制度を採用しております。

### ・取締役会及び取締役

取締役会は原則月次で開催し、その他必要がある場合は随時開催しております。取締役数は6名で(社外取締役は選任しておりません)、法令・定款および社内規程で定める事項の決議をするとともに報告を受けております。各取締役は管掌または担当する部門の監督および業務執行を担うとともに、業務執行および経営の監視については、原則月次で開催される定例取締役会において、相互に監視しております。

### 取締役解任に関する事項

当社は取締役の解任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

### ・経営会議

取締役および社長の指名する者を構成員とし、原則週次、必要がある場合は随時開催し、意思決定の迅速化を図っております。取締役会付議事項および取締役で決定した事項の具体的執行方針ならびに経営活動を効果的に推進するための具体策等について審議しております。この会議には常勤監査役も出席し、決議事項が法令等に違反していないか、取締役等が善管注意義務違反や不法行為をしていないか等を監視しております。

### ・コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社長が委員長、内部管理統括責任者が副委員長を務め、経営会議の構成員およびコンプライアンス本部・監査部の管理者出席のもと、原則月次、必要がある場合は随時開催しております。コンプライアンス態勢の整備ならびに推進に関する事項を審議決定するとともにコンプライアンスに関する諸問題を把握し、改善策の検討・推進をするものであります。また重要事項については必要に応じ取締役会に付議しております。この委員会には常勤監査役も出席し、審議の経過や結果等を監視しております。

#### ・執行役員会議及び執行役員

執行役員は8名で、取締役会により選任され、各担当部門の業務執行を委任されております。執行役員制度の導入により、従来取締役が有していた執行機能を執行役員が分担することで、監督機能がより有効に働き、ガバナンスが向上するものと考えております。執行役員の業務執行は各管掌取締役の指揮・監督の下に行われ、執行内容については取締役会に報告されております。

また、執行役員会議は原則月1回、必要があるときは随時開催し、業務執行に関する決定事項等の報告およびそれらの周知徹底を図るとともに、経営会議への付議議案の事前協議等を行っております。

※執行役員数は当事業年度末(平成19年3月31日)の人数。有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)の人数は9名であります。

#### ・監査役会及び監査役

監査役数は4名のうち2名は社外監査役であります。監査役は業務監査や会計監査ならびに会計監査人からの報告、代表取締役との会合等を通じて、経営の健全性を確保しております。また、常勤監査役は、経営会議・コンプライアンス委員会・監査講評会に出席し、監視・助言を行っております。

監査役会は随時開催し、監査に関する重要事項につき報告、協議、決議を行っております。

※監査役数は当事業年度末(平成19年3月31日)の人数。有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)の人数は4名で、うち2名が社外監査役であります。

#### 責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月29日開催の第61回定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役大野了一氏及び尾林雅夫氏と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

#### (責任限定契約の内容の概要)

会社法第423条第1項に基づく賠償責任を限定するため、当社と社外監査役が締結している責任限度契約の内容は、金5百万円と、報酬その他監査役としての職務執行の対価として当社から受けまたは受けるべき財産上の利益の額の事業年度毎の合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額であります。

#### ・内部監査

内部監査については、業務執行から独立した組織の監査部が担当しており、本社部門・営業部店の業務監査を通じて、営業姿勢や事務処理の問題点の指摘・改善指導を行っております。監査部の人員は12名で、当事業年度は28営業部店および本社部門の業務に対し監査を実施しております。

・会計監査人

会計監査人については監査法人トーマツと契約しております。本決算・中間決算にかかる監査に加え、期中においても監査が行われております。また、監査役会に対しても適宜報告が行われております。

③ 監査役と内部監査部門および監査役会と会計監査人の連携状況

内部監査部門(監査部)は監査の実施状況および結果について適宜監査役に報告するとともに、監査役は被監査部門への監査講評会へ出席する等、相互に連携して業務を行っております。

また、監査役会は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報交換を行っております。

④ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士等の内容は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	大村 廣	廣川 英資
監査業務に係る補助者	公認会計士	3名
	会計士補等	7名
	その他	4名

⑤ 会社と社外監査役との関係

会社と各社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理に対する整備状況は次のとおりであります。なお、平成17年4月1日付でリスク管理統括室を設置しております。

- ① 「リスク管理規程」、「リスク算定基準」、「リスク算定要領」等の社内規則を定め、証券取引法に規定するリスクカテゴリー毎の責任部署ならびに当該リスク算定を検証・統括する部署を設置し、リスク管理の状況について代表取締役および取締役会、監査役に定期的に報告しております。
- ② 上記の他、オペレーショナルリスク、システムリスク等の業務に付随するリスク管理については、各業務の主管部署が証券検査マニュアルに基づく定期的な自己検証を行い、その結果を取締役会および監査役に報告しております。
- ③ 内部監査部門(監査部)は、リスク管理の状況を定期的に監査し、その結果を代表取締役社長および監査役に報告しております。



#### ④ その他のリスク

##### ・個人情報に関するもの

近年、個人情報漏洩に対する関心は高まっており、当該情報を多く有する当社においては厳重な管理が求められております。当社は個人情報保護規定をはじめとした関連諸規則を制定し、個人情報の取得・利用・第三者提供および委託の方法を定めることにより、適切に管理・保護しております。また個人情報保護方針を掲示し、当社の方針をご理解いただけるよう努めております。

##### ・緊急時事業継続体制の整備に関するもの

平成17年6月に日本証券業協会から「会員の緊急時事業継続体制の整備に関するガイドライン」が公表され、地震・風水害・テロ等の災害発生に備え「事業継続計画(BCP)」を策定することが義務づけられております。当社においては、BCP策定プロジェクトを設置し、計画策定に取り組んでおります。現在までのところ本社オフィスの耐震性の高い新築ビルへの移転、「地震発生時安否確認システム」の導入および社員を対象とした訓練の実施、防災携帯カードの作成・配布等を実施しており、引き続き体制を充実させるべく、今後も継続して取り組んでまいります。

##### ・証券ヘルプラインについて

社内の不正・違反行為に対する通報・相談のための窓口(「証券ヘルプライン」)を、社外の専門会社と契約し、設置しております。これは、証券事故やハラスメント等を未然に防止もしくは早期に発見することにより、こうしたリスクに対処していこうとするものであります。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役および監査役の年間報酬総額

取締役 646百万円(当社には社外取締役はおりません)

監査役 38百万円(うち社外監査役 2名 6百万円)

※ 取締役および監査役報酬には平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給分(取締役433百万円 監査役6百万円)が含まれております。

#### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 7 【業務の状況】

### (1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第61期 (自平成17・4・1 至平成18・3・31)	委託手数料	16,265	7	22	—	16,295
	引受け・売出し 手数料	118	27	—	—	145
	募集・売出しの 取扱手数料	10	58	1,098	—	1,166
	その他の受入手数料	62	40	686	96	885
	計	16,456	133	1,806	96	18,493
第62期 (自平成18・4・1 至平成19・3・31)	委託手数料	10,120	2	17	—	10,140
	引受け・売出し 手数料	79	0	—	—	80
	募集・売出しの 取扱手数料	6	40	1,706	—	1,754
	その他の受入手数料	59	49	1,011	93	1,215
	計	10,266	94	2,736	93	13,190

(注) 受入手数料合計の100分の10以上の相手先は第61期および第62期ともありません。

### (2) トレーディング損益の内訳

区分	第61期 (自平成17. 4. 1 至平成18. 3. 31)			第62期 (自平成18. 4. 1 至平成19. 3. 31)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	1,143	134	1,278	1,245	△92	1,152
債券等トレーディング損益	219	△2	217	190	1	192
為替等トレーディング損益	123	0	124	88	△1	87
計	1,487	133	1,620	1,524	△92	1,432

## (3) 自己資本規制比率

		第61期 (平成18年3月31日)	第62期 (平成19年3月31日)
基本的項目(百万円) (A)		34,251	34,857
補完的項目(百万円)	評価差額金(評価益)等	4,057	2,413
	証券取引責任準備金等	480	480
	一般貸倒引当金	10	0
	計 (B)	4,548	2,894
控除資産(百万円) (C)		7,178	6,932
固定化されていない 自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		31,620	30,819
リスク相当額(百万円)	市場リスク相当額	1,259	924
	取引先リスク相当額	1,409	1,011
	基礎的リスク相当額	2,701	2,941
	計 (E)	5,370	4,877
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		588.7	631.8

(注) 上記は、証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値に基づき算出しております。

前期の市場リスク相当額の月末平均は1,001百万円、月末最大額は1,291百万円、取引先リスク相当額の月末平均は1,020百万円、月末最大額は1,420百万円であります。

当期の市場リスク相当額の月末平均は1,066百万円、月末最大額は1,286百万円、取引先リスク相当額の月末平均は1,031百万円、月末最大額は1,431百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

1 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は次のとおりであります。

① 株券

区分	市場内売買高				市場外売買高				合計	
	受託		自己		受託		自己			
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第61期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	4,106,362	2,793,476	1,893,668	2,443,144	2,038	2,189	32	27	(462) 6,002,102	(1,774) 5,238,837
第62期 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)	2,108,112	1,856,450	2,858,974	4,020,769	1,329	1,511	7	12	(193) 4,968,424	(441) 5,878,744

(注) ( )内は外国株券を内書きしております。

(信用取引の状況)

上記のうち最近2事業年度における信用取引の状況は次のとおりであります。

区分	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第61期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	1,154,059	709,999	161,148	238,476	1,315,207	948,475
第62期 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)	571,719	459,981	233,020	407,281	804,739	867,263

② 債券

区分	国債 (百万円)	地方債 (百万円)	特殊債 (百万円)	社債 (百万円)	外国債 (百万円)	合計 (百万円)
第61期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	237,676	2,194	23,833	1,676	26,667	292,048
第62期 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)	148,936	408	498	673	17,344	167,861

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

区分	国債 (百万円)	地方債 (百万円)	特殊債 (百万円)	社債 (百万円)	外国債 (百万円)	合計 (百万円)
第61期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	13	—	—	966	—	980
第62期 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)	1	—	—	448	—	449

③ 受益証券

区分	受託(百万円)		自己(百万円)					合計 (百万円)
	株式投信	外国投信	株式投信		公社債投信		外国投信	
	追加型		単位型	追加型	単位型	追加型		
第61期 (自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3. 31)	4,265	236	—	11,688	—	—	—	16,190
第62期 (自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31)	7,092	—	—	25,480	—	—	—	32,572

④ その他

区分	新株予約権証券 (新株予約権証券 を含む)(百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第61期 (自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3. 31)	—	—	—	—	—	—
第62期 (自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31)	—	—	—	—	—	—

(受託取引の状況)

該当事項はありません。

2 証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

① 株式に係る取引

区分	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第61期 (自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3. 31)	58,630	3,369,393	88,453	9,852	3,526,329
第62期 (自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31)	7,007	18,563,020	56,631	2,682	18,629,341



② 債券

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第61期 (自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3. 31)	国債	7,249	—	7,249	—	—
	地方債	—	—	400	—	—
	特殊債	—	—	300	—	—
	社債	810	—	754	—	—
	外国債	—	—	—	—	—
	合計	8,059	—	8,703	—	—
第62期 (自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31)	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	400	—	—
	特殊債	—	—	300	—	—
	社債	7,880	—	280	7,600	—
	外国債	—	—	—	—	—
	合計	7,880	—	980	7,600	—

③ 受益証券

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	
第61期 (自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3. 31)	株式 投信	単位型	—	—	—	—	
		追加型	—	—	49,705	—	1,000
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	306,658	—	—
	外国投信	—	—	1,233	—	—	
	合計	—	—	357,596	—	1,000	
第62期 (自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31)	株式 投信	単位型	—	—	—	—	
		追加型	—	—	75,406	—	4,950
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	222,008	—	—
	外国投信	—	—	1,845	—	—	
	合計	—	—	299,260	—	4,950	

④ その他

該当事項はありません。

(6) その他の業務の状況

最近2事業年度におけるその他の業務の状況は次のとおりであります。

① 累積投資業務

期別	区分	前期末 預り金 (百万円)	当期中に発生 した預り金 (百万円)	当期中に売付 の対価に当て られた金額 (百万円)	当期中の 返還金額 (百万円)	当期末 預り金 (百万円)	当期末保管 有価証券残高 (百万円)
第61期 (平成18. 3. 31)	債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	737	308, 222	306, 658	—	2, 301	43, 467
第62期 (平成19. 3. 31)	債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	2, 301	221, 226	222, 008	—	1, 519	39, 879

② 有価証券の保護預り業務

期別	区分	株券 (千株)	債券 (百万円)	受益証券	その他
第61期 (平成18. 3. 31)	内国 有価証券	893, 665	44, 937	株式 単位型 0百万円 追加型 145, 083百万円 公社債 単位型 242百万円 追加型 43, 729百万円	新株予約権証書 (新株予約証券を含む。) コマーシャルペーパー —千ワラント —百万円
	外国 有価証券	914	29, 297	会社型 一千株 契約型 1, 297百万円	新株予約権証書 (新株予約証券を含む。) 外国証書 —千ワラント —百万円
第62期 (平成19. 3. 31)	内国 有価証券	929, 955	50, 720	株式 単位型 一百万円 追加型 204, 331百万円 公社債 単位型 一百万円 追加型 39, 916百万円	新株予約権証書 (新株予約証券を含む。) コマーシャルペーパー —千ワラント 1, 500百万円
	外国 有価証券	656	19, 140	会社型 一千株 契約型 1, 510百万円	新株予約権証書 (新株予約証券を含む。) 外国証書 —千ワラント —百万円

③ 信用取引における有価証券の貸借に伴う業務

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	金額 (百万円)	株数 (千株)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第61期 (平成18. 3. 31)	64, 721	86, 572	1, 268	1, 000
第62期 (平成19. 3. 31)	45, 685	59, 705	659	717

④ その他の商品の売買の状況

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)並びに同規則第2条の規則に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)及び改正後の「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金・預金			4,948		5,686	
2 預託金			19,702		15,502	
3 トレーディング商品	※4		1,046		3,051	
(1) 商品有価証券等	※1	1,040		3,049		
(2) デリバティブ取引		5		1		
4 約定見返勘定			152		178	
5 信用取引資産			66,000		47,260	
(1) 信用取引貸付金		64,721		45,685		
(2) 信用取引借証券担保金		1,278		1,575		
6 立替金			9		34	
7 募集等払込金			663		998	
8 短期貸付金			8		6	
9 前払金			155		4	
10 前払費用			86		84	
11 未収入金			1		211	
12 未収還付法人税等	※5		—		851	
13 未収収益			960		690	
14 繰延税金資産			632		238	
15 その他			32		40	
貸倒引当金			△10		△0	
流動資産合計			94,389	84.1	74,840	83.5
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2 ※4		6,159		5,717	
(1) 建物		3,632		3,297		
(2) 構築物		79		71		
(3) 車輛・運搬具		2		5		
(4) 器具・備品		451		687		
(5) 土地		1,994		1,655		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産			191		150	
(1) 借地権		15		15		
(2) 電話加入権		54		54		
(3) ソフトウェア		118		76		
(4) その他		3		3		
3 投資その他の資産			11,444		8,970	
(1) 投資有価証券	※4	10,266		7,560		
(2) 関係会社株式		24		24		
(3) 出資金		5		5		
(4) 社内長期貸付金		19		15		
(5) 長期差入保証金		784		964		
(6) 長期前払費用		6		1		
(7) 保険積立金		248		308		
(8) その他		235		235		
貸倒引当金		△146		△146		
固定資産合計			17,796	15.9	14,838	16.5
資産合計			112,185	100.0	89,679	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 トレーディング商品			5		2,153	
(1) 商品有価証券等	※1	—		2,152		
(2) デリバティブ取引		5		1		
2 信用取引負債			34,604		20,394	
(1) 信用取引借入金	※4	33,603		19,676		
(2) 信用取引貸証券受入金		1,000		717		
3 預り金			17,426		14,923	
(1) 顧客からの預り金		15,366		13,550		
(2) 募集等受入金		8		—		
(3) その他の預り金		2,052		1,373		
4 受入保証金			4,433		2,272	
5 短期借入金	※4		6,072		6,044	
(1) 金融機関借入金		5,472		5,444		
(2) 証券金融会社借入金		600		600		
6 前受金			3		—	
7 前受収益			4		3	
8 未払金			349		78	
9 未払費用			401		415	
10 未払法人税等	※6		2,884		—	
11 賞与引当金			902		629	
12 その他			203		0	
流動負債合計			67,291	60.0	46,915	52.3
II 固定負債						
1 長期借入金	※4		12		235	
2 長期未払金			—		451	
3 繰延税金負債			1,819		1,068	
4 退職給付引当金			2,355		2,404	
5 その他			58		49	
固定負債合計			4,245	3.8	4,208	4.7
III 特別法上の準備金	※7					
1 証券取引責任準備金			480		480	
特別法上の準備金合計			480	0.4	480	0.5
負債合計			72,017	64.2	51,604	57.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		12,272	10.9	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			4,294		—
2 その他資本剰余金			5,393		—
(1) 資本準備金減少差益		4,818		—	
(2) 自己株式処分差益		574		—	
資本剰余金合計			9,687	8.6	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金			7,169		—
(1) 特別償却準備金		21		—	
(2) 別途積立金		7,147		—	
2 当期末処分利益			7,030		—
利益剰余金合計			14,199	12.7	—
IV その他有価証券評価差額金			4,057	3.6	—
V 自己株式	※3		△48	△0.0	—
資本合計			40,168	35.8	—
負債・資本合計			112,185	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	12,272	13.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		4,294	
(2) その他資本剰余金		—		5,393	
資本剰余金合計			—	9,687	10.8
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		7	
別途積立金		—		11,247	
繰越利益剰余金		—		2,511	
利益剰余金合計			—	13,766	15.4
4 自己株式			—	△66	△0.1
株主資本合計			—	35,661	39.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	2,413	
評価・換算差額等合計			—	2,413	2.7
純資産合計			—	38,074	42.5
負債純資産合計			—	89,679	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 受入手数料		18,493		13,190	
(1) 委託手数料		16,295		10,140	
(2) 引受け・売出し手数料		145		80	
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		1,166		1,754	
(4) その他		885		1,215	
2 トレーディング損益	※1	1,620		1,432	
3 金融収益	※2	721		840	
4 その他の営業収益		80		79	
営業収益計		20,915	100.0	15,544	100.0
II 金融費用	※3	262	1.3	305	2.0
純営業収益		20,652	98.7	15,238	98.0
III 販売費・一般管理費					
1 取引関係費	※4	1,386		1,549	
2 人件費	※5	7,058		6,905	
3 不動産関係費	※6	1,256		1,321	
4 事務費	※7	1,088		1,124	
5 減価償却費		478		460	
6 租税公課	※8	196		174	
7 その他	※9	327		272	
販売費・一般管理費計		11,794	56.3	11,809	76.0
営業利益		8,858	42.4	3,429	22.0
IV 営業外収益					
1 その他有価証券 受取配当金		71		168	
2 雑益	※10	177		182	
営業外収益計		248	1.2	351	2.3
V 営業外費用					
1 新株発行費		15		—	
2 雑損	※11	0		1	
営業外費用計		16	0.1	1	0.0
経常利益		9,091	43.5	3,779	24.3
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		15		875	
2 貸倒引当金戻入		84		9	
3 ゴルフ会員権売却益		0		—	
4 営業譲渡益	※12	—		22	
特別利益計		100	0.5	907	5.8



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
VII 特別損失							
1 証券取引責任準備金繰入		91		—			
2 投資有価証券売却損		—		2			
3 投資有価証券消却損		6		—			
4 投資有価証券評価損		—		1			
5 固定資産売却損	※13	—		559			
6 固定資産廃棄損	※14	20		82			
7 ゴルフ会員権売却損		0		—			
8 役員退職慰労金	※15	—		440			
9 本社移転費用	※16	—		253			
10 訴訟解決和解金		43		—			
特別損失計			161	0.8		1,340	8.6
税引前当期純利益			9,029	43.2		3,346	21.5
法人税、住民税及び事業税		3,805		1,044			
法人税等調整額		△776	3,028	14.5	473	1,518	9.8
当期純利益			6,001	28.7		1,828	11.7
前期繰越利益			1,028			—	
当期末処分利益			7,030			—	

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,272	4,294	5,393	9,687
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(注)				
特別償却準備金の取崩し				
別途積立金の積立て(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	12,272	4,294	5,393	9,687

項 目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	21	7,147	7,030	14,199	△48	36,110
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し(注)	△7		7	—		—
特別償却準備金の取崩し	△7		7	—		—
別途積立金の積立て(注)		4,100	△4,100	—		—
剰余金の配当(注)			△1,769	△1,769		△1,769
剰余金の配当			△402	△402		△402
役員賞与(注)			△90	△90		△90
当期純利益			1,828	1,828		1,828
自己株式の取得					△18	△18
自己株式の処分					1	1
事業年度中の変動額合計(百万円)	△14	4,100	△4,518	△432	△17	△449
平成19年3月31日残高(百万円)	7	11,247	2,511	13,766	△66	35,661

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,057	4,057	40,168
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			—
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△1,769
剰余金の配当			△402
役員賞与(注)			△90
当期純利益			1,828
自己株式の取得			△18
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,644	△1,644	△1,644
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,644	△1,644	△2,093
平成19年3月31日残高(百万円)	2,413	2,413	38,074

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		9,029	3,346
2 減価償却費		478	460
3 貸倒引当金の減少額		△150	△10
4 退職給付引当金の増加額		54	48
5 賞与引当金の増減額		264	△273
6 証券取引責任準備金の増加額		91	—
7 固定資産売却損		—	559
8 固定資産廃棄損		20	82
9 ゴルフ会員権売却損益		0	—
10 訴訟解決和解金		43	—
11 役員退職慰労金		—	440
12 受取利息及び受取配当金		△794	△1,010
13 支払利息		262	305
14 投資有価証券の売却損益・評価損		△15	△871
15 投資有価証券の消却損		6	—
16 本社移転費用		—	253
17 営業譲渡益		—	△22
18 顧客分別金信託の減少額		5,100	4,200
19 トレーディング商品の増減額		△72	117
20 信用取引資産及び信用取引負債の増減額		△7,829	4,529
21 預り金・受入保証金の減少額		△3,909	△4,669
22 役員賞与の支払額		—	△90
23 その他資産負債の増減額		△433	△886
小計		2,145	6,510
24 利息及び配当金の受取額		709	1,054
25 利息の支払額		△266	△301
26 本社移転費用の支払額		—	△253
27 訴訟解決和解金の支払額		—	△43
28 法人税等の支払額		△2,939	△4,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		△350	2,226
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		40	40
2 定期預金の預入による支出		△40	—
3 投資有価証券の取得による支出		△1,217	△95
4 投資有価証券の売却による収入		46	1,196
5 有形固定資産の取得による支出		△298	△824
6 有形固定資産の売却による収入		—	215
7 無形固定資産の取得による支出		△15	△18
8 無形固定資産の売却による収入		100	—
9 ゴルフ会員権の売却による収入		0	—
10 営業譲渡による収入		—	22
11 貸付けによる支出		△6	△1
12 貸付金の回収による収入		111	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,279	540

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△1,000	△40
2 長期借入れによる収入		—	400
3 長期借入金の返済による支出		△192	△165
4 株式の発行による収入		2,808	—
5 自己株式の処分による収入		1,092	1
6 自己株式の取得による支出		△38	△22
7 配当金の支払額		△841	△2,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,828	△1,989
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		198	778
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,710	4,908
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,908	5,686

⑤ 【利益処分計算書】

科目	前事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)		
I 当期末処分利益		7,030
II 任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	7	7
計		7,037
III 利益処分類		
配当金	1,769	
取締役賞与金	82	
監査役賞与金	8	
任意積立金	4,100	
別途積立金	4,100	5,959
IV 次期繰越利益		1,078
(その他資本剰余金の処分)		
I その他資本剰余金		5,393
II その他資本剰余金処分類		—
III その他資本剰余金 次期繰越額		5,393

(注) 1 期別欄の日付は株主総会承認日であります。  
2 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p>	<p>(1) トレーディング商品(売買目的有価証券)                      トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法等</p> <p>① 目的と範囲                      自己の計算に基づき、時価の変動、または市場間の格差等を利用して利益を得ること、並びにそれらの取引により生じ得る損失を減少させることを目的としております。                      その範囲は、有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引等であります。</p> <p>② 評価基準及び評価方法                      時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法によっております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等</p> <p>①満期保有目的の債券                      …償却原価法によっております。</p> <p>②関連会社株式                      …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③その他有価証券                      ア 時価のあるもの                      …決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。                      イ 時価のないもの                      …移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) トレーディング商品(売買目的有価証券)                      トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法等</p> <p>① 目的と範囲                      同左</p> <p>② 評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等</p> <p>①関連会社株式                      …同左</p> <p>②その他有価証券                      ア 時価のあるもの                      …決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。                      イ 時価のないもの                      …同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産                      …定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 15～50年                      器具・備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産                      …定額法によっております。                      ただし、ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      …同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      …同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	新株発行費は、発生事業年度において費用処理しております。	—————
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金	証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。	(消費税等の会計処理) 同左



会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は38,074百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ35百万円減少しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(「証券共同事務センター」創設に関する事業提携について) 「システム業務委託予定日の変更」 平成18年5月に予定しておりました次期証券システム(日本証券代行株式会社が提供する新証券総合システム)への移行につきまして、新たな制度変更等に対応した機能追加と一層の品質向上を図るとともにシステム移行に万全を期す観点から、移行予定時期を下記のとおり変更いたしました。 ・当初予定日：平成18年5月8日 ・変更予定日：平成19年1月4日</p>	<p>(次期証券システム移行(変更)について) 当社は、次期証券システムとして、日本証券代行株式会社(以下「同社」という。)が開発中の「NEO-DINES」への移行計画を進めてまいりましたが、同社親会社株式会社JBISホールディングスにおいて、グループ内証券総合システムを日本電子計算株式会社「SIGMA21」に一本化したうえで次世代システムの開発を進める旨の決定がなされたことに伴い、同社より、「NEO-DINES」の開発中断と「SIGMA21」へのシステム移行提案を受けておりました。(以下「本件」という。) 当社は、本件に関し、次期証券システムへの移行について万全な対応を期す観点から、検討を行ってまいりましたが、平成19年1月26日開催の取締役会において、以下のとおり決定いたしました。 (1) 移行する証券システム： 日本電子計算株式会社「SIGMA21」証券総合システム (2) 移行予定時期：平成20年5月または7月 (3) 今後の業務に与える影響について 次期証券システムおよび移行スケジュール変更(延期)に伴い、当社現行システムを当該変更時期まで継続稼働させることにより、業務およびお客様サービスに支障のないよう万全を期すこととしております。</p>
<p>(税効果会計) その他有価証券評価差額金等に係る繰延税金負債を計上し、繰延税金資産については将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>(税効果会計) 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 商品有価証券等の内訳 (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040</td> </tr> </table>	株券	857百万円	債券	179	受益証券	2	計	1,040	<p>※1 商品有価証券等の内訳 (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">2,847百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,049</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">2,138百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,152</td> </tr> </table>	株券	2,847百万円	債券	202	計	3,049	株券	2,138百万円	債券	13	計	2,152
株券	857百万円																				
債券	179																				
受益証券	2																				
計	1,040																				
株券	2,847百万円																				
債券	202																				
計	3,049																				
株券	2,138百万円																				
債券	13																				
計	2,152																				
<p>※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,335百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>車輛・運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,332</td> </tr> </table>	建物	3,335百万円	構築物	240	車輛・運搬具	11	器具・備品	744	計	4,332	<p>※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,065百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>車輛・運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,050</td> </tr> </table>	建物	3,065百万円	構築物	223	車輛・運搬具	10	器具・備品	750	計	4,050
建物	3,335百万円																				
構築物	240																				
車輛・運搬具	11																				
器具・備品	744																				
計	4,332																				
建物	3,065百万円																				
構築物	223																				
車輛・運搬具	10																				
器具・備品	750																				
計	4,050																				
<p>※3 会社が発行する株式の種類および数</p> <p>普通株式 194,600,000株</p> <p>定款第5条で次のとおり定めております。 「当社の発行する株式の総数は194,600,000株とする。但し株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」</p> <p>なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは第6条で「当社の発行可能株式総数は、194,600,000株とする。」と変更されております。</p> <p>発行済株式の種類および総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,537,033株</td> </tr> </table> <p>自己株式の種類および数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">116,728株</td> </tr> </table>	普通株式	80,537,033株	普通株式	116,728株	<p>※3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>																
普通株式	80,537,033株																				
普通株式	116,728株																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
-----------------------	-----------------------

※4 担保に供されている資産

前事業年度(平成18年3月31日)

科目	対応債務 残高 (百万円)	担保の内容				
		トレー ディング商品 (百万円)	建物 (百万円)	土地 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	33,603	118	—	—	—	118
短期借入金	5,300	167	3,033	1,777	5,462	10,440
金融機関借入金	4,700	167	3,033	1,777	5,432	10,410
証券金融会社借入金	600	—	—	—	30	30
長期借入金	144	—	—	—	1,795	1,795
(1年内返済予定を含む)						
金融機関借入金	144	—	—	—	1,795	1,795
計	39,047	285	3,033	1,777	7,258	12,355

(注) 上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりであります。

- (1) 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券16,969百万円、自己融資見返株券1,224百万円、および信用取引の本担保証券35,479百万円を差入れています。
- (2) 金融機関借入金の担保として、自己融資見返株券788百万円を差入れています。
- (3) 証券金融会社借入金の担保として、自己融資見返株券3,325百万円を差入れています。
- (4) 証券取引所への長期差入保証金代用有価証券として、投資有価証券74百万円を差入れています。
- (5) 先物取引証拠金等の代用(顧客の直接預託に係るものを除く)として、トレーディング商品126百万円、および自己融資見返株券1,114百万円を差入れています。
- (6) 消費貸借契約により日本証券金融㈱に対して201百万円、日興コーディアル証券㈱に対して117百万円、およびみずほ証券㈱に対して53百万円の貸付有価証券を行っております。
- (7) 信用取引貸証券1,130百万円

当事業年度(平成19年3月31日)

科目	対応債務 残高 (百万円)	担保の内容				
		トレー ディング商品 (百万円)	建物 (百万円)	土地 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	19,676	—	—	—	—	—
短期借入金	5,300	135	2,523	1,438	4,406	8,504
金融機関借入金	4,700	135	2,523	1,438	4,376	8,474
証券金融会社借入金	600	—	—	—	30	30
長期借入金	379	—	—	—	1,074	1,074
(1年内返済予定を含む)						
金融機関借入金	379	—	—	—	1,074	1,074
計	25,355	135	2,523	1,438	5,480	9,579

(注) 上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりであります。

- (1) 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券9,593百万円、自己融資見返株券2,257百万円、および信用取引の本担保証券20,404百万円を差入れています。
- (2) 金融機関借入金の担保として、自己融資見返株券1,611百万円を差入れています。
- (3) 証券金融会社借入金の担保として、自己融資見返株券847百万円を差入れています。
- (4) 証券取引所への長期差入保証金代用有価証券として、投資有価証券79百万円を差入れています。
- (5) 先物取引証拠金等の代用(顧客の直接預託に係るものを除く)として、トレーディング商品177百万円、および自己融資見返株券1,084百万円を差入れています。
- (6) 消費貸借契約により、みずほ証券㈱に対して54百万円の貸付有価証券を行っております。
- (7) 信用取引貸証券788百万円

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※5	※5 未収還付法人税等の内訳 次の諸税金の未還付額であります。
	法人税額 618百万円 住民税額 112 事業税額 121
	計 851
※6 未払法人税等の内訳 次の諸税金の未納付額であります。	※6
法人税額 1,935百万円 住民税額 410 事業税額 538	
計 2,884	
※7 特別法上の準備金計上根拠 証券取引責任準備金 ……………証券取引法第51条	※7 特別法上の準備金計上根拠 証券取引責任準備金 ……………同左
8 長期コミットメントライン契約 当社は、今後の資金需要に向けた機動的かつ安定的な資金調達手段の確保に資するため、取引銀行7行と長期コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	8 長期コミットメントライン契約 当社は、今後の資金需要に向けた機動的かつ安定的な資金調達手段の確保に資するため、取引銀行7行と長期コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
コミットメントの総額 3,800百万円 借入実行残高 —	コミットメントの総額 3,800百万円 借入実行残高 —
借入未実行残高 3,800	借入未実行残高 3,800
9 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額	9
4,191百万円	
10 担保等として受け入れた有価証券は次のとおりであります。	10 担保等として受け入れた有価証券は次のとおりであります。
短期借入有価証券 175百万円 信用取引貸付金の本担保証券 62,748 信用取引借証券 2,243 受入保証金代用有価証券 58,442 信用取引受入保証金代用 57,944 先物取引受入証拠金代用 447 その他の受入保証金代用 50	短期借入有価証券 57百万円 信用取引貸付金の本担保証券 43,575 信用取引借証券 2,253 受入保証金代用有価証券 45,000 信用取引受入保証金代用 44,703 先物取引受入証拠金代用 266 その他の受入保証金代用 30
計 123,610	計 90,886

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
※1	トレーディング損益の内訳			※1	トレーディング損益の内訳				
		実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計	
	株券等	1,143	134	1,278百万円		株券等	1,245	△92	1,152百万円
	債券等	219	△2	217		債券等	190	1	192
	為替等	123	0	124		為替等	88	△1	87
	計	1,487	133	1,620		計	1,524	△92	1,432
※2	金融収益の内訳				※2	金融収益の内訳			
	信用取引収益			679百万円		信用取引収益			778百万円
	有価証券貸借取引収益			0		有価証券貸借取引収益			0
	受取配当金			19		受取配当金			29
	受取債券利子			6		受取債券利子			5
	受取利息			14		受取利息			27
	その他			0		その他			0
	計			721		計			840
※3	金融費用の内訳				※3	金融費用の内訳			
	信用取引費用			162百万円		信用取引費用			185百万円
	支払利息			99		支払利息			117
	その他			0		その他			2
	計			262		計			305
※4	取引関係費の内訳				※4	取引関係費の内訳			
	支払手数料			96百万円		支払手数料			119百万円
	取引所・協会費			304		取引所・協会費			348
	通信運送費			601		通信運送費			625
	旅費交通費			49		旅費交通費			56
	広告宣伝費			223		広告宣伝費			284
	交際費			110		交際費			114
	計			1,386		計			1,549
※5	人件費の内訳				※5	人件費の内訳			
	報酬・給料			4,996百万円		報酬・給料			5,125百万円
	退職金			21		退職金			39
	福利厚生費			756		福利厚生費			758
	賞与引当金繰入			902		賞与引当金繰入			629
	退職給付費用			382		退職給付費用			353
	計			7,058		計			6,905
※6	不動産関係費の内訳				※6	不動産関係費の内訳			
	不動産費			936百万円		不動産費			981百万円
	器具・備品費			320		器具・備品費			339
	計			1,256		計			1,321
※7	事務費の内訳				※7	事務費の内訳			
	事務委託費			995百万円		事務委託費			1,011百万円
	事務用品費			93		事務用品費			112
	計			1,088		計			1,124

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※8	租税公課の内訳	※8	租税公課の内訳
	固定資産税 54百万円		固定資産税 50百万円
	事業税 108		事業税 80
	事業所税 5		事業所税 6
	印紙税 14		印紙税 10
	源泉所得税・住民税利子割 0		源泉所得税・住民税利子割 3
	その他 12		その他 23
	計 196		計 174
※9	その他の内訳	※9	その他の内訳
	図書費 44百万円		図書費 47百万円
	水道光熱費 73		水道光熱費 72
	教育研修費 41		教育研修費 40
	その他 167		その他 112
	計 327		計 272
※10	雑益の内訳	※10	雑益の内訳
	団体保険配当金等 11百万円		団体保険配当金等 11百万円
	その他 166		その他 170
	計 177		計 182
※11	雑損の内訳	※11	雑損の内訳
	その他 0百万円		その他 1百万円
	計 0		計 1
※12	_____	※12	営業譲渡益について 営業譲渡益は、損害保険代理店事業の譲渡に伴うものであります。
※13	_____	※13	固定資産売却損の内訳
			建物 271百万円
			構築物 1
			器具・備品 10
			土地 274
			その他 0
			計 559
※14	固定資産廃棄損の内訳	※14	固定資産廃棄損の内訳
	建物 11百万円		構築物 56百万円
	構築物 0		器具・備品 26
	器具・備品 9		計 82
	計 20		



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,537,033	—	—	80,537,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	116,728	27,561	2,370	141,919

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,561株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,370株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,769	22	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	402	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	803	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額10円のうち5円は創業85周年記念配当であります。



(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金・預金 4,948百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40 <hr/> 現金及び現金同等物 4,908	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金・預金 5,686百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 5,686

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具・ 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">166</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">166</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. _____</p>		器具・ 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	230	230	減価償却累計額相当額	63	63	期末残高相当額	166	166	1年以内	41百万円	1年超	128	合計	169	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	35	支払利息相当額	4	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具・ 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 …同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 …同左</li> </ul> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,072</td> </tr> </tbody> </table>		器具・ 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	247	247	減価償却累計額相当額	104	104	期末残高相当額	142	142	1年以内	46百万円	1年超	102	合計	148	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	46	支払利息相当額	6	未経過リース料		1年以内	443百万円	1年超	1,629		2,072
	器具・ 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	230	230																																																							
減価償却累計額相当額	63	63																																																							
期末残高相当額	166	166																																																							
1年以内	41百万円																																																								
1年超	128																																																								
合計	169																																																								
支払リース料	38百万円																																																								
減価償却費相当額	35																																																								
支払利息相当額	4																																																								
	器具・ 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	247	247																																																							
減価償却累計額相当額	104	104																																																							
期末残高相当額	142	142																																																							
1年以内	46百万円																																																								
1年超	102																																																								
合計	148																																																								
支払リース料	51百万円																																																								
減価償却費相当額	46																																																								
支払利息相当額	6																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	443百万円																																																								
1年超	1,629																																																								
	2,072																																																								

(有価証券関係)

前事業年度

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	前事業年度(平成18年3月31日)			
	資産		負債	
	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益 に含まれた評価差 額(百万円)	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益 に含まれた評価差 額(百万円)
株券・ワラント	857	281	—	—
債券	179	0	—	—
受益証券	2	—	—	—

2 トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

② 関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

株式

種類	前事業年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	3,633	9,640	6,006
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	—	—	—
合計	3,633	9,640	6,006

④ 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
46	15	—

⑤ 時価評価されていない主な有価証券(上記①を除く)

種類	前事業年度(平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	625
株式(非上場株式)	625

当事業年度

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	当事業年度(平成19年3月31日)			
	資産		負債	
	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益 に含まれた評価差 額(百万円)	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益 に含まれた評価差 額(百万円)
株券・ワラント	2,847	198	2,138	△7
債券	202	1	13	0

2 トレーディングに係るもの以外

① 関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

株式

種類	当事業年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	3,283	6,817	3,534
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	32	29	△2
合計	3,315	6,847	3,531

③ 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,196	875	2

④ 時価評価されていない主な有価証券(上記①を除く)

種類	当事業年度(平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	713
株式(非上場株式)	619
投資事業有限責任組合への出資	94

(注) その他有価証券で時価評価されていない株式について1百万円減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社の行うデリバティブ取引は、株式の先物やオプション取引及び国債証券の先物やオプション取引並びに先物為替取引であります。先物、オプション等のデリバティブ取引については、顧客のニーズに対応する取引、当社の保有有価証券のヘッジ取引及び自己の計算に基づく利益確保のための取引であります。また先物為替取引は顧客の外貨建有価証券取引に付随したものであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物、オプション等のデリバティブ取引については、各部門ごとにマーケットリスク枠及びポジション運用枠を配分し、運用基準を設定しております。また、先物為替取引は顧客の外貨建有価証券取引に付随したものであり、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に伴って発生するリスクとしては、主としてマーケットリスクと信用リスクがあげられます。マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、信用リスクは、取引相手が倒産その他の理由で、契約を履行できなくなることにより発生するリスクであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は、トレーディング部門から独立したリスク管理統括室が、リスク枠、運用枠、損益等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、日々経営陣及び関連部署に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類		前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	オプション 取引	特約権付株券 貸借取引								
		売建	179	—	5	0	60	—	1	1
		買建	179	—	5	2	60	—	1	△0
	為替予約取引									
	売建									
	米ドル		2	—	2	△0	16	—	16	△0
	豪ドル		46	—	46	0	1	—	1	△0
	英ポンド		0	—	0	△0	0	—	0	△0
	買建									
	米ドル		—	—	—	—	2	—	2	△0
豪ドル		8	—	8	0	36	—	36	△0	
合計		416	—	68	3	178	—	60	0	

(注) 時価等の算定方法

特約権付株券貸借取引

貸借対照表日の原証券の市場価格等に基づき、公正と認められるオプション価格決定モデルにより算出した価格  
為替予約取引

貸借対照表日の先物為替相場

[前へ](#)

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金(総合型基金)に加入していましたが、同基金は平成17年3月25日付をもって厚生労働大臣より解散の認可を受けております。また基金解散後、清算業務に入り基金の残余財産を確定のうえ各加入員(受給者、受給待機者含む)に分配される予定となっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金(総合型基金)に加入していましたが、同基金は平成17年3月25日付をもって解散しました。その後清算業務に入り、基金の残余財産を確定のうえ各加入員(受給者、受給待機者含む)に分配しております。</p>																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△4,591百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,699</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,355</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,355</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△4,591百万円	ロ	年金資産	1,892	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,699	ニ	未認識数理計算上の差異	343	ホ	未認識過去勤務債務	—	<hr/>			ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,355	ト	前払年金費用	—	チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	△2,355	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△4,756百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,618</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,404</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,404</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△4,756百万円	ロ	年金資産	2,137	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,618	ニ	未認識数理計算上の差異	214	ホ	未認識過去勤務債務	—	<hr/>			ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,404	ト	前払年金費用	—	チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	△2,404
イ	退職給付債務	△4,591百万円																																																											
ロ	年金資産	1,892																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,699																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	343																																																											
ホ	未認識過去勤務債務	—																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,355																																																											
ト	前払年金費用	—																																																											
チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	△2,355																																																											
イ	退職給付債務	△4,756百万円																																																											
ロ	年金資産	2,137																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,618																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	214																																																											
ホ	未認識過去勤務債務	—																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,404																																																											
ト	前払年金費用	—																																																											
チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	△2,404																																																											
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△29</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	226百万円	ロ	利息費用	89	ハ	期待運用収益	△29	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	96	ホ	過去勤務債務の 費用処理額	—	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	382	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	228百万円	ロ	利息費用	91	ハ	期待運用収益	△37	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	71	ホ	過去勤務債務の 費用処理額	—	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	353																		
イ	勤務費用	226百万円																																																											
ロ	利息費用	89																																																											
ハ	期待運用収益	△29																																																											
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	96																																																											
ホ	過去勤務債務の 費用処理額	—																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	382																																																											
イ	勤務費用	228百万円																																																											
ロ	利息費用	91																																																											
ハ	期待運用収益	△37																																																											
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	71																																																											
ホ	過去勤務債務の 費用処理額	—																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	353																																																											

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 —</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 10年(各事業年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、按分した額をそれぞ れ発生の翌事業年度から 費用処理しております。)</p> <p>5 複数事業主制度に係る企業年金制度 日本証券業厚生年金基金制度は、退職給付会計実務 指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金 は、平成17年3月25日付をもって厚生労働大臣より解 散の認可を受けており、年金資産残高のうち、当社の 掛金拠出割合に基づく事業年度末の年金資産残高は算 出されていません。</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 —</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 10年(各事業年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、按分した額をそれぞ れ発生の翌事業年度から 費用処理しております。)</p> <p>5 _____</p>

(ストックオプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)      [次へ](#)



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4百万円</p> <p>賞与引当金否認 367</p> <p>未払事業税否認 219</p> <p>その他 46</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 637</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △4</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 632</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 27</p> <p>退職給付費用損金算入限度超過額 958</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 119</p> <p>証券取引責任準備金積立超過額 195</p> <p>投資有価証券評価損否認 597</p> <p>減損損失否認 177</p> <p>その他 200</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,275</p> <p>評価性引当額 △2,140</p> <p>差引 135</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,949</p> <p>特別償却準備金 △4</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 △1,953</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △1,819</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認 256百万円</p> <p>その他 37</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 293</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税 △49</p> <p>特別償却準備金 △4</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 △54</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 238</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 131</p> <p>退職給付費用損金算入限度超過額 979</p> <p>未払役員退職慰労金 184</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 119</p> <p>証券取引責任準備金積立超過額 195</p> <p>投資有価証券評価損否認 457</p> <p>減損損失否認 177</p> <p>その他 59</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,305</p> <p>評価性引当額 △2,255</p> <p>差引 49</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,118</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 △1,118</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △1,068</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.2</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>評価性引当額等による影響額 △7.2</p> <p>税額控除 △0.2</p> <p>その他 △0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 △1.1</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>評価性引当額等による影響額 3.4</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4</p>

(持分法損益等)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	24百万円	24百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	40百万円	40百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6百万円	0百万円

[前へ](#)

**【関連当事者との取引】**

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	499円48銭	473円60銭
1株当たり当期純利益金額	75円35銭	22円74銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	38,074
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	38,074
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	80,537
普通株式の自己株式数(千株)	—	141
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	—	80,395

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	6,001	1,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	—
(うち利益処分による役員賞与金)	90	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,911	1,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,449	80,406

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(トレーディング商品)		
(売買目的有価証券)		
株式(46銘柄)	3,599,587	2,847
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東洋証券(株)	3,072,000	1,668
(株)常陽銀行	1,966,077	1,447
(株)みずほフィナンシャルグループ	916	695
(株)武蔵野銀行	94,192	594
(株)東日本銀行	612,750	361
(株)大林組	330,000	250
東武証券(株)	231,141	217
(株)TKC	100,300	206
(株)ケーズホールディングス	65,232	204
(株)大阪証券取引所	300	203
東洋水産(株)	87,171	202
(株)日立国際電気	120,000	164
日本証券金融(株)	88,000	157
(株)小林洋行	118,100	143
(株)日立情報システムズ	50,000	130
その他33銘柄	1,673,778	818
計	12,209,544	10,313

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(トレーディング商品)		
(売買目的有価証券)		
国債(32銘柄)	92	93
地方債(3銘柄)	7	7
社債(4銘柄)	27	27
外国債(15銘柄)	—	73
計	127	202

【その他】

銘柄	投資口数	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) ( (その他有価証券) 投資事業有限責任組合 への出資(2銘柄)	1	94
計	1	94

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,967	346	951	6,363	3,065	202	3,297
構築物	319	—	24	295	223	6	71
車輛・運搬具	14	4	2	15	10	0	5
器具・備品	1,195	465	222	1,438	750	192	687
土地	1,994	—	338	1,655	—	—	1,655
有形固定資産計	10,492	816	1,540	9,767	4,050	401	5,717
無形固定資産							
借地権	—	—	—	15	—	—	15
電話加入権	—	—	—	54	—	—	54
ソフトウェア	—	—	—	423	346	58	76
その他	—	—	—	4	1	0	3
無形固定資産計	—	—	—	497	347	59	150
長期前払費用	7	1	6	2	0	0	1

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため前期末残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しております。

2 建物の当期増加額は、主に本社移転に伴う建物附属設備の投資額であります。また当期減少額は、主に旧本社の建物附属設備の廃棄及び勝田支店ビルの売却によるものであります。

3 器具・備品の当期増加額は、主に本社移転に伴う什器等の購入によるものであります。また当期減少額は、主に本社移転に伴う什器等の廃棄によるものであります。

4 土地の当期減少額は、勝田支店ビルの敷地売却によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,940	5,900	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	132	144	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12	235	2.1	21.10.30
その他の有利子負債 信用取引借入金(1年以内)	33,603	19,676	1.0	—
計	39,687	25,955	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
長期借入金	132	103

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	157	0	0	10	147
賞与引当金	902	629	902	—	629
証券取引責任準備金	480	—	—	—	480

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替および回収等による戻入によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在における資産、負債の主な内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表に記載した事項については省略しております。

① 資産の部

イ 現金・預金 5,686百万円

区分		金額(百万円)
現金		159
預金の種類	当座預金	4,035
	普通預金	974
	郵便振替貯金	405
	外貨預金	112
計		5,527
合計		5,686

ロ 預託金 15,502百万円

区分		金額(百万円)
顧客分別金信託		15,500
その他		2
計		15,502

ハ 信用取引資産 47,260百万円

信用取引貸付金……………顧客の信用取引にかかる株式等の買付代金相当額 45,685百万円  
信用取引借証券担保金…貸借取引により証券金融会社に差入れている借証券担保金 1,575百万円

ニ 立替金 34百万円

区分		金額(百万円)
顧客への立替金		0
その他の立替金		34
計		34

② 負債の部

イ トレーディング商品 2,152百万円  
(商品有価証券等)

種類	数量	貸借対照表計上額(百万円)
株式(27銘柄)	2,626,005株	2,138
債券(1銘柄)	14百万円	13
計	—	2,152

ロ 信用取引負債 20,394百万円

信用取引借入金	日本証券金融株式会社からの信用取引にかかる借入金	18,561百万円
	大阪証券金融株式会社からの信用取引にかかる借入金	1,082百万円
	中部証券金融株式会社からの信用取引にかかる借入金	32百万円
信用取引貸証券受入金	顧客からの信用取引にかかる株式の売付代金相当額	717百万円

ハ 預り金 14,923百万円

顧客からの預り金	有価証券の売買に伴う一時的な預り金	13,550百万円
その他の預り金	譲渡益税等の一時的な預り金	1,373百万円

ニ 受入保証金 2,272百万円

信用取引受入保証金	顧客からの信用取引の委託保証金として受入れている現金	2,214百万円
その他の受入保証金	外務員からの身元保証金として受入れている現金	58百万円

## ホ 短期借入金

6,044百万円

借入金	金額 (百万円)	用途	返済期限	担保
(金融機関借入金)				
株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券営業部	3,300	運転資金	一覧払い	有価証券・ 土地・建物
株式会社常陽銀行東京営業部	1,200	〃	19. 4. 20	〃
中央三井信託銀行株式会社日本橋営業部	400	〃	一覧払い	—
株式会社東日本銀行本店	200	〃	一覧払い	—
第一生命保険 (相)	144	〃	19. 6. 29～ 20. 3. 31	有価証券
株式会社関東つくば銀行本店	100	〃	19. 6. 29	〃
株式会社群馬銀行東京支店	100	〃	19. 5. 11	〃
計	5,444	—	—	—
(証券金融会社借入金)				
日本証券金融株式会社	600	運転資金	一覧払い	有価証券
計	600	—	—	—
合計	6,044	—	—	—

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所および各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所および各取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所および各取次所
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
株券喪失登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所および各取次所
登録手数料	株券喪失登録申請1件につき10,000円、喪失登録株券1枚につき500円
新券交付手数料	1枚につき300円
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ( <a href="http://www.mito.co.jp/">http://www.mito.co.jp/</a> )
株主に対する特典	———

(注) 単元未満株式についての権利に関し、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により、定款に当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の規定が新設されました。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株式予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第62期中)	自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	平成18年12月25日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第60期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成18年4月26日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書 の訂正報告書	(第60期中)	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	平成18年4月26日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書 の訂正報告書	(第61期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成18年4月26日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第60期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成18年5月25日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書 の訂正報告書	(第60期中)	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	平成18年5月25日 関東財務局長に提出。
(8) 半期報告書 の訂正報告書	(第61期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成18年5月25日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

水戸証券株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 廣 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 川 英 資 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

水戸証券株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 廣 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 川 英 資 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。